

(表紙)

都市防災事業計画(第3回変更)

大阪府藤井寺市

平成29年 3月
平成30年 1月

上段: 変更前[第2回変更](黒字)
下段: 変更後[第3回変更](赤字)

(様式1)整備方針等
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】 本市域には山林地域がないため土砂災害発生懸念は無いが、総面積約8.89km²と比較的小さな市でありながらも、市域の北側を一級河川大和川が西流し、市域の東側を一級河川石川が北流し、市の北東部で合流していることから、水害に対する厳重な警戒が必要となる自然的条件を持っている。また、大和川は天井川であるため、市域内の雨水等をそのまま排水できず、市内に2箇所あるポンプ場から大和川へ排水しており、内水による浸水の可能性が非常に高い状況であるとともに、大和川のはん濫により市域の約1/3が浸水するという想定となっている。 また、地震災害では生駒断層帯地震という阪神・淡路大震災のような直下型地震による被害が最も大きいと予想されているが、南海トラフ地震の発生においても著しい被害が生じるおそれがあるため、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、地震及び水害に対する防災対策を進める必要がある。 課題①確実な緊急情報伝達体制の確保 現在整備している防災行政無線(同報系)は、アナログ通信方式によるもので、整備後20年近く経過し機器も老朽化している。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の情報を防災行政無線(同報系)により自動で放送させる自動起動機についても、機器の老朽化による誤作動等の懸念から未だ整備できていない状況であるため、J-ALERTで受信した情報については職員の手動により放送しなければならないという現状であり、市民に対して迅速かつ的確に緊急情報が伝達できる体制の確保が必要である。 課題②市民の防災力の向上 自主防災組織については、年々増えてきているとは言え約50%の結成率であり、定期的に自主防災訓練を実施している自主防災組織は、そのうちの約半数にとどまっている。また、災害発生時の初動対応には、自助・共助が被害軽減に有効である旨周知に努めてはいるものの、市内の避難場所・避難所を把握されていない市民もいるなど、市民の防災意識、自主的な防災への取組が十分とは言えないのが現状である。 【整備方針】 ①確実な緊急情報伝達体制の確保 避難勧告等の緊急情報については、市民に迅速かつ的確に伝達する必要がある。このため、現在運用しているアナログ方式の防災行政無線(同報系)をデジタル化整備するとともに、J-ALERTの情報を自動で放送できる自動起動機を併せて整備し、確実な緊急情報の伝達体制を確保する。 ②市民の防災力の向上 洪水ハザードマップについては、作成当初に全戸配布を行ったものの、作成から5年以上経過していることから、ハザードマップを含めた防災啓発冊子(防災パンフレット)を新たに作成して市民へ配布することにより、市民の防災意識の高揚を図る。 また、災害対策基本法の改正により、切迫した災害の危険から逃れるための緊急避難場所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための避難所が明確に区別されたことなどを受け、避難所を指定し直した。新たに指定した施設も含め、広く市民に対して周知する必要があることから、各避難所に設置している避難場所標示板及び近くの避難所を周知するために市内全域に設置している避難場所案内標示板を更新し、災害時に市民が的確に避難できるような対策を講じる。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	大阪府	市町村名	藤井寺市	計画期間	平成27年度 ～ 平成29年度	
担当部局名	危機管理室	担当者	(正)吉田 宗樹 (副)中川 輝光 (副)	連絡先	TEL 072-939-1190 FAX 072-955-6607 e-mail kikikanri@city.fujiidera.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分		事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額	
					開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
住民等まちづくり 活動支援							1/3		
地区公共 施設等整備	事業計画						1/2		
	都市施設 (公園・緑地)						1/2 用地1/3		
	地区公共						1/2 用地1/3		
	防災まちづくり拠点 (直接)						1/2		
	防災まちづくり拠点 (間接)						1/3		
	防災情報通信ネット ワーク(特例)	藤井寺市	藤井寺市全域地区	889	H27	H29	1/2	250.4 215.0	125.2 107.5
合計								250.4 215.0	125.2 107.5

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3) 関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(単独事業等)	藤井寺市	藤井寺市全域地区	藤井寺市地域防災計画の修正	6.7 (0)	H26	H26	平成26年度中に本市地域防災計画を修正	

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	補助事業費(予定)額 [国費ベース]							計
							平成27年度	平成28年度	平成29年度					
災害危険度判定調査						1/3								
住民等まちづくり活動支援						1/3								
地区公共施設等整備	事業計画					1/2								
	都市施設(公園・緑地)					1/2 用地1/3								
	地区公共					1/2 用地1/3								
	防災まちづくり拠点(直接)					1/2								
	防災まちづくり拠点(間接)					1/3								
	防災情報通信ネットワーク(特例)	藤井寺市	藤井寺市全域地区	デジタル防災行政無線(同報系)整備		1/2	7.6 7.6	46.2 46.2	67.0 49.3					120.8 103.1
	防災情報通信ネットワーク(特例)(効果促進事業)	藤井寺市	藤井寺市全域地区	避難場所等標示板設置		1/2	1.7 1.7	0.0 0.0						1.7 1.7
	防災情報通信ネットワーク(特例)(効果促進事業)	藤井寺市	藤井寺市全域地区	防災啓発冊子の作成及び全戸配布		1/2		2.7 2.7						2.7 2.7
都市防災不燃化促進	不燃化促進調査					1/3								
	不燃化促進					1/2								
密集市街地緊急リノベーション事業						1/2								
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2 (景観地区等1/3)								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/3								
合計							9.3 (9.3)	48.9 (48.9)	67.0 49.3					125.2 107.5

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳				[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】							
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成20年度以前	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	計
			1/2								
			1/3								
			合計								

○用地取得面積				[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】							
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成20年度以前	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	計
		用地	1/3								

(様式6) 現況図 等

